

# 事業評価シート

番号 0940060 - 001

## 【1.基本情報】

事業名	強度行動障害支援者養成補助事業				
担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	指定障害福祉サービス事業者等
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市強度行動障害支援者養成補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	強度行動障がいを持つ障がい者に対する支援者の養成を促進するため、研修の受講に要した費用を補助する。				
事業の内容	行動援護、重度訪問介護等市内障害福祉サービス事業所等に対して、強度行動障がい支援者養成講座の受講を促すことにより、支援者の能力の向上及び受け入れ先の拡充を図るため、事業所に対し、補助事業を行う。				
事業の対象	何を	強度行動障がい支援者養成補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	指定障害福祉サービス事業者等			
	どのくらい (具体的 数値で)	(1) 基礎研修を受講した場合 職員1人につき5,500円 (2) 実践研修を受講した場合 職員1人につき5,500円			
平成30年度 (実施内容)	事業所の職員に強度行動障がい支援者養成研修を受講させ、その受講料を負担した事業所の設置者等に対して、一人当た受講料相当額となる5,500円を補助した。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	634	20

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	諸補助金			55
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	55

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	689

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	689

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			指定障害福祉サービス事業者等
受益者数			5
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			137,800

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助事業所数	単位	個所
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			30
実績値			5

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	研修受講者	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			60
実績値			10

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市内障害福祉サービス事業所等に対して、強度行動障がい支援者養成講座の受講を促すことにより、支援者の能力の向上及び受け入れ先の拡充を図ることは、強度行動障がい有する者の福祉の増進に資するものであるため  岐阜市の障がい福祉行政の向上のため、市内の事業所を対象とした事業であり、岐阜市が行う事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	県内において強度行動障がいの支援を対象とした公的な研修は、本補助金の対象とした研修しかなく、その受講をうながし、受講者の支援技術の向上を図るとともに、受講者が他の職員に対して事業所内研修により研修内容を伝えることが、もっとも効率的な手法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	補助金の対象となった研修受講者が、10名に留まったため、対象となる事業所に対して本補助金を周知し、利用を促す。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	本補助金は受講料のみに対するものであり、そのほかの費用については、事業所が負担している。受講を促すという補助金の趣旨からは適正と考える。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	強度行動障がい有する者に対する適切な支援を行うことができる職員の育成を図り、もって強度行動障がい有する者の福祉の増進に資するという補助制度の目的から、本事業は引き続き実施する。

# 事業評価シート

番号 0940060 - 002

## 【1.基本情報】

事業名	障害者支援施設等建設助成				
担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	社会福祉法人等
実施期間	平成13年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市社会福祉施設等整備費補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	社会福祉施設を整備することで、障がい者の地域移行・一般就労を促すことができる。	
事業の内容	社会福祉法人等が行う福祉施設の施設及び設備の整備に要する経費に対し補助する。	
事業の対象	何を	(障がい者)社会福祉施設の施設整備費の助成
	誰に (対象者・対象者数)	社会福祉法人等
	どのくらい (具体的数値で)	国庫補助基本額+(国庫補助基本額-国庫・中核市義務補助額)×1/2を交付の限度とする。
平成30年度 (実施内容)	施設整備をする社会福祉法人に対して経費の一部を補助した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,824	60	1,902	60	1,902	60
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,824	60	1,902	60	1,902	60

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		23,100	182,802	67,921
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	建設補助金	23,100	182,802	67,921
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		23,100	182,802	67,921

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	24,924	184,704	69,823

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	15,400	105,036	38,812
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	15,400	105,036	38,812

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	9,524	79,668	31,011

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	社会福祉法人等	社会福祉法人等	社会福祉法人等
受益者数	1	2	1
受益者負担額(千円)	7,700	77,766	38,783
受益者負担率(%)	30.9%	42.1%	55.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9,524,000	39,834,000	31,011,000

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	事業所の設置数	単位	箇所
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	2	1
実績値	1	2	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	事業所定員数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5	55	20
実績値	5	55	20

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	社会福祉施設を整備することで、障がい者の地域移行・一般就労移行を促すことができる。 社会福祉施設等整備費補助金は、社会福祉法人等が実施する社会福祉施設等の整備に対して、都道府県及び中核市が実施する補助事業を交付対象としているため。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	国の社会福祉施設等施設整備費補助金を活用することで、市の負担を軽減することができる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	当初計画通りの市内の障害福祉サービス事業所の定員が増加し、障がい者の福祉増進が図られた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱に基づき受益者は施設建設に係る経費を負担している。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	第5期岐阜市障害福祉計画において、今後も障害福祉サービスの利用者増が見込まれており、施設の建設による定員増を図る必要があるサービスもあるため本事業は引き続き実施する必要がある。

# 事業評価シート

番号 0940060 - 003

## 【1.基本情報】

事業名	障害者虐待防止				
担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成24年度～	年度	根拠法令 関連計画※	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律	

## 【2.事業概要】

事業の目的	市民への啓発により虐待の早期発見につとめ、虐待を受けた障がい者及び養護者に対する支援に関する施策を推進し、もって障がい者の権利利益の擁護に資することを目的とする。	
事業の内容	「障害者虐待防止センター」としての機能を果たすため、相談窓口に専門の嘱託員を配置し、随時相談に応じるとともに、必要に応じ立ち入り調査を行うなど、幅広い対応に努める。関係団体との連携を強化し、虐待と認定されたときに迅速に対応できるよう総合支援協議会において虐待防止ネットワーク会議を開催し体制を整える。	
事業の対象	何を	虐待相談
	誰に (対象者・対象者数)	虐待を受ける障がい者
	どのくらい (具体的 数値で)	相談希望回数
平成30年度 (実施内容)	「障害者虐待防止センター」として相談窓口専門の嘱託員を配置し、随時相談に応じた。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	0	0	0	0
嘱託職員	2,489	244	2,513	244	2,513	244
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,489	244	2,513	244	2,513	244

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,823	2,598	2,717
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報酬、共済費	2,619	2,567	
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,823	2,598	2,717

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,312	5,111	5,230

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	834	1,298	1,358
県支出金	458	645	679
市債	0	0	
使用料・手数料	0	0	
その他	0	0	
計(F)	1,292	1,943	2,037

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,020	3,168	3,193

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	相談通報件数	相談通報件数	相談通報件数
受益者数	18	9	20
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	223,322	352,022	159,660

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	相談延件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	200	200	200
実績値	215	198	169

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	虐待認定件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	4	2	2
実績値	4	2	2

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	障害者虐待防止法の目的のとおり、障がい者に対する虐待が障がい者の尊厳を害するものであり、障がい者の自立及び社会参加にとって障がい者虐待を防止することは極めて重要である。 障害者虐待防止法により、障がい者虐待に係る通報先は市町村と定義されている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	障害者総合支援法に定める地域生活支援促進事業の国庫補助金及び県補助金を活用することにより、費用軽減を図っている。 秘匿性かつ権限行使が求められる業務であることから、広域化や民間活用は適さない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市障がい者虐待防止センターを周知することで、通報相談先が明確となり、市民や事業者等からの連絡が入りやすくなり、また関係機関との連携体制を構築し、支援に繋ぎやすくなることのできる効果が期待できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	相談通報は誰からも無料で受け付けており、匿名であったり緊急性のある通報については24時間受け付けており、公平性の観点では適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	障害者計画に基づき、今後も着実に実施していくことが必要である。

# 事業評価シート

番号 0940060 004

## 【1.基本情報】

事業名	障がい者理解啓発推進事業				
担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成28年度～	年度	根拠法令 関連計画※	障害者の日常生活及び社会生活を 総合的に支援するための法律	

## 【2.事業概要】

事業の目的	障害者権利条約(H26.1批准)や障害者差別解消法(H28.4施行)の趣旨を踏まえ、障がい者に対する差別の解消を全市的に推進し、第4次岐阜市障害者計画(H30.3策定)の基本理念「誰もが自立してともに暮らすまち」の実現を図るため、障がいや障がい者に対する理解の一層の啓発に取り組む。	
事業の内容	障がい種別ごとにその特性や支援方法等についてまとめたパンフレットの活用や、岐阜市発の「白杖SOSシグナル」のシンボルマークを含む「障がい者マーク」の正しい理解や障がい者に対する配慮を広く促すため、公共施設等にポスターを掲載する。また、障がい者週間等にあわせ、障がいや障がい者に対する理解を広く促すための講演会や交流イベントを開催する。	
事業の対象	何を	障がいや障がいのある人への理解
	誰に (対象者・対象者数)	障がいのある人ない人をはじめとして、全市民、広報活動(随時)
	どのくらい (具体的 数値で)	障がい者理解啓発イベント開催、広報活動
平成30年度 (実施内容)	障がい者理解啓発イベント開催、広報活動広報活動	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	0	0	0	0
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,410	1,373	1,047
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	1,828	758	553
	委託料	299	0	0
	報償費	222	351	135
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,410	1,373	1,047

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,410	1,373	1,047

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	985	791	
県支出金	416	261	
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	1,401	1,052	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,009	321	1,047

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	障がいのある人及び社会全般	障がいのある人及び社会全般	障がいのある人及び社会全般
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	障がい者理解啓発イベントの開催	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	2
実績値	1	2	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	障がい者理解啓発イベントの参加人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	500	500	500
実績値	200	900	1,850

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	障がい者に対する理解啓発活動は、わが国が目指す、障がいのある人の自立や社会参加の促進及び障がいのある人となしの人との共生社会の実現することと合致している。 国や県も実施すべきことであるが、住民により身近な基礎自治体である市が実施することにより、普及効果が期待できる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	障がいに対する理解啓発活動は、地道な積み重ねを継続して実施することで効果が徐々にもたらされるものであり、直ちに啓発効果が得られるものではないものの、「白杖SOSシグナル運動」においては、全国へ着実に広がりを見せている。 国や県も実施すべきことであるが、住民により身近な基礎自治体である市が実施することにより、普及効果が期待できる。また、障がい者団体や教育関係機関(大学)等との連携を図りイベントを開催している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	障がい者に対する理解啓発活動は、わが国が目指す、障がいのある人の自立や社会参加の促進及び障がいのある人となしの人との共生社会の実現することと合致している。 (参考) ・差別や偏見を感じる障がい者の割合 H25:32.7%→H28:25.0%
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	国や県も実施すべきことであるが、住民により身近な基礎自治体である市が実施することにより、普及効果が期待できる。また、今後は地域や企業においても積極的に取り組んでいくべき課題であるため、行政の担う役割は大きいものである。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	障がいに対する理解啓発活動は、地道な積み重ねを継続して実施することで効果が徐々にもたらされるものであり、障がいや障がいのある人への理解を深め、障がいのあるなしにかかわらずお互いを尊重し合う環境づくりのため、引き続き実施する必要がある。 新たに、岐阜県や関係団体等と連携したイベントを開催するなど参加者の増加を図る。



# 事業評価シート

番号 0940060 - 005

## 【1.基本情報】

事業名	障がい者配慮促進事業				
担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	障害者の日常生活及び社会生活を 総合的に支援するための法律	

## 【2.事業概要】

事業の目的	障害者権利条約(H26.1批准)や障害者差別解消法(H28.4施行)の趣旨を踏まえ、障がい者に対する差別的解消を全市的に推進し、第4次岐阜市障害者計画(H30.3策定)の基本理念「誰もが自立してともに暮らすまち」の実現を図るため、障がい者に対する配慮や支援の一層の促進に取り組む。	
事業の内容	地域、企業、学校等において障がいのある人ない人がともに活動する際に、障がい者への配慮等の好事例を収集し、配慮の好事例集を作成・公表するとともに、必要な配慮等について助言等を行うアドバイザーを派遣し、配慮の好事例の創出を図る。	
事業の対象	何を	障がいのある人への配慮の促進
	誰に (対象者・対象者数)	地域、企業、学校等において障がいのある人ない人がともに活動する
	どのくらい (具体的 数値で)	配慮の好事例の収集、インクルーシブアドバイザーの派遣
平成30年度 (実施内容)	配慮の好事例集の作成、インクルーシブアドバイザーの派遣を実施	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	0
嘱託職員	0		0		0	0
アルバイト	0		0		0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報償費			115
	印刷製本費			251
	委託料			302
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	0

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	668

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	668

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			障がいのある人及び社会全般
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	配慮事例の収集		回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			1
実績値			1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	配慮事例の公表		回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			1
実績値			1

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	障がい者に対する理解啓発・配慮促進活動は、わが国が目指す、障がいのある人の自立や社会参加の促進及び障がいのある人とならない人との共生社会の実現することと合致している。  国や県も実施すべきことであるが、住民により身近な基礎自治体である市が実施することにより、普及効果が期待できる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	障がいに対する理解啓発・配慮促進活動は、地道な積み重ねを継続して実施することで効果が徐々にもたらされるものであり、直ちに啓発効果が得られるものではないものの、配慮の好事例を積み上げ、公表することで着実に社会に浸透するもので国や県も実施すべきことであるが、住民により身近な基礎自治体である市が実施することにより、普及効果が期待できるうえ、地域や企業、学校などへ啓発効果が広がることにより配慮が一層促進されることとなる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	障がい者に対する理解啓発・配慮促進活動は、わが国が目指す、障がいのある人の自立や社会参加の促進及び障がいのある人とならない人との共生社会の実現することと合致している。 (参考) ・差別や偏見を感じる障がい者の割合 H25:32.7%→H28:25.0%
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	国や県も実施すべきことであるが、住民により身近な基礎自治体である市が実施することにより、普及効果が期待できる。 また、今後は地域や企業においても積極的に取り組んでいくべき課題であるため、行政の担う役割は大きいものである。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	障がいに対する理解啓発・配慮促進活動は、地道な積み重ねを継続して実施することで効果が徐々にもたらされるものであり、障がいや障がいのある人への理解を深め、障がいのあるなしにかかわらずお互いを尊重し合う環境づくりのため、引き続き実施する必要がある。 配慮の好事例を積み上げ発信していくことにより、障がい者に対する配慮や支援の一層の促進に繋がる。

# 事業評価シート

番号 0940060 - 006

## 【1.基本情報】

事業名	外国人等心身障害者福祉金				
担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成6 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市外国人等心身障害者福祉金支給要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	無年金となっている在日外国人の障がい者に対して国民年金等により救済されるまでの間、市独自の暫定措置として支給することによって、生活の安全に資する。	
事業の内容	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人等で障害基礎年金を受け取ることのできない重度障がい者に対し、月2万円の福祉金を支給する。	
事業の対象	何を	福祉金
	誰に (対象者・対象者数)	重度障がい者で障害基礎年金を受けていない1年以上在住の外国人
	どのくらい (具体的 数値で)	月2万円
平成30年度 (実施内容)	重度障がい者で障害基礎年金を受けていない1年以上在住の外国人に対し、月2万円の福祉金を支給した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	0	0	0	0
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		765	645	637
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	福祉金	765	645	637
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		765	645	637

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	765	645	637

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	765	645	637

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	重度障がい者で障害基礎年金を受けていない1年以上在住の外国人	重度障がい者で障害基礎年金を受けていない1年以上在住の外国人	重度障がい者で障害基礎年金を受けていない1年以上在住の外国人
受益者数	4	3	3
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	191,250	215,000	212,333

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	支給件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	48	48	36
実績値	42	36	36

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	無年金在日外国人障がい者の経済的な救済	単位	月数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	48	48	36
実績値	42	36	36

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	社会保障として行政が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の実情に合わせて市町村が実施する事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	無年金在日外国人障がい者の経済的な救済に対して、この助成制度は一定の役割を果たしていると考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	事業の目的上、受益者負担を求めないことは適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	事業の継続的な取り組みのためには、現状維持が必要である。

# 事業評価シート

番号 0940060 007

## 【1.基本情報】

事業名	重度身体障害者住宅改善助成				
担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和49 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者・重度身体障害者 住宅改善促進助成要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	下肢、体幹、視覚障がいのある人及び車いすの給付を受けている内部障がい者の日常生活を容易にし、介護にあたる家族の負担を軽減する。	
事業の内容	本市に1年以上住所を有し、かつ当該世帯の生活中心者の前年所得課税額が70,000円以下の世帯で身体障害者手1級又は2級に該当する下肢、体幹、視覚障がい者及び車いすの給付を受けている内部障がい者に対し、バリアフリー工事を行った場合助成するもの。助成限度額は70万円で、生計中心者の前年所得税額に応じた助成率を乗じて得た額を助成する。	
事業の対象	何を	住宅改善助成
	誰に (対象者・対象者数)	身体障害者手帳1,2級に該当する下肢、体幹、視覚障がい者他
	どのくらい (具体的 数値で)	助成限度額70万円(所得制限あり)
平成30年度 (実施内容)	バリアフリー工事を行った在宅障がい者に対し、70万円を限度として助成を行った。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	0	0	0	0
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		3,569	2,397	141
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	助成金	3,569	2,397	141
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,569	2,397	141

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,569	2,397	141

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,569	2,397	141

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	身体障害者手帳1.2級に該当する 下肢、体幹、視覚障がい者	身体障害者手帳1.2級に該当する 下肢、体幹、視覚障がい者	身体障害者手帳1.2級に該当する 下肢、体幹、視覚障がい者
受益者数	7	6	2
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	509,857	399,500	70,500

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	助成件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	9	9	9
実績値	7	6	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	バリアフリーのために必要な工事経費の軽減	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	9	9	9
実績値	7	6	2

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	社会保障として行政が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の実情に合わせて市町村が実施する事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	申請件数が一定数あり、この助成制度は一定の役割を果たしていると考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	事業の目的上、受益者負担を求めないことは適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	事業の継続的な取り組みのためには、現状維持が必要である。

# 事業評価シート

番号 0940060 - 008

## 【1.基本情報】

事業名	訪問給食サービス		
担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード 2 - 3 - 0 - 0
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体 配食サービス事業者
実施期間	平成10年度～	年度	根拠法令 関連計画※ 岐阜市障害者訪問給食サービス事業実施要綱

## 【2.事業概要】

事業の目的	食生活の改善、社会的な孤立感や孤独感の解消、健康状態等安否の確認をすることにより住み慣れた地域での生活の継続を図る。		
事業の内容	民間業者に委託し、利用者の自宅に昼食・夕食を配達し安否の確認を行う。対象者は、本市に住所を有する障がい者で視覚障がい、肢体不自由、心臓、腎臓若しくは呼吸器又はぼうこう若しくは直腸若しくは小腸若しくは免疫の機能の障がいの1,2級に該当する単身世帯及びこれらの障がい者と前記障がい3級までの2人世帯、療育手帳所持者であって、単身世帯。		
事業の対象	何を	訪問給食	
	誰に (対象者・対象者数)	在宅で生活する障がい者	
	どのくらい (具体的 数値で)	昼、夜(365日)	
平成30年度 (実施内容)	在宅で生活する障がい者に対し、食事を提供し、安否確認を行った。		

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	0	0	0	0
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,492	1,225	1,566
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	1,492	1,225	1,566
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,492	1,225	1,566

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,492	1,225	1,566

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,492	1,225	1,566

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	在宅で生活する障がい者	在宅で生活する障がい者	在宅で生活する障がい者
受益者数	25	21	24
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	59,680	58,333	65,250

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	助成件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	12,059	12,059	12,059
実績値	7,121	5,843	5,446

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	在宅で生活する障がい者の安否の確認	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	12,059	12,059	12,059
実績値	7,121	5,843	5,446

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	社会保障として行政が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の実情に合わせて市町村が実施する事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	利用者や関係者から好評を得ており、この助成制度は一定の役割を果たしていると考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	事業の目的上、受益者負担を求めないことは適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	事業の継続的な取り組みのためには、現状維持が必要である。



# 事業評価シート

番号 0940060 - 009

## 【1.基本情報】

事業名	障害者タクシー料金助成				
担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和53年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市重度障害者(児)タクシー利用料助成要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	重度の障がい者の社会参加、外出機会の確保。	
事業の内容	タクシーチケット月4枚、年間48枚(1枚550円)を交付することによりタクシー料金を助成する。対象者は、身体障害者手帳、視覚、下肢、体幹、脳原生運動機能障害1,2級。内部障害1級又は療育手帳A1の方(自動車税及び軽自動車税の減免措置を受けている者を除く)。	
事業の対象	何を	タクシー料金の一部助成
	誰に (対象者・対象者数)	外出困難な重度障がい児者(児)
	どのくらい (具体的 数値で)	年48枚(額面1枚550円)のタクシーチケット
平成30年度 (実施内容)	外出困難な重度障がい者(児)に対し、月4枚、年間48枚(1枚550円)のタクシーチケットの助成を行った。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	タクシー料金助成	16,500	15,533	16,895
	チケット印刷代	278	278	360
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		16,778	15,811	17,255

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	16,778	15,811	17,255

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	16,778	15,811	17,255

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	外出困難な重度障がい者(児)	外出困難な重度障がい者(児)	外出困難な重度障がい者(児)
受益者数	1,336	1,316	1,301
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12,558	12,014	13,263

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	利用者数	単位	枚
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	29,240	29,240	29,240
実績値	30,011	28,272	27,027

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	社会参加、外出機会にかかるタクシー料金の軽減	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	29,240	29,240	29,240
実績値	30,011	28,272	27,027

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	社会保障として行政が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の実情に合わせて市町村が実施する事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	申請件数が安定しており、また各障がい者団体から好評を得ていることから、この助成制度は一定の役割を果たしていると考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	事業の目的上、受益者負担を求めないことは適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	事業の継続的な取り組みのためには、現状維持が必要である。

# 事業評価シート

番号 0940060 010

## 【1.基本情報】

事業名	利用者負担軽減対策事業				
担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成19年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市重症心身障害児(者)短期入所事業等利用者負担軽減に係る費用支給事業要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	重症心身障がい児(者)が、短期入所サービスを医療機関において利用する場合と福祉施設において利用する場合とで利用者負担に格差が生じる。安心して医療機関での短期入所を利用できるように利用者負担の格差是正を図る。	
事業の内容	障害福祉サービスの短期入所を医療機関で受けた場合に、利用者の申請により、福祉施設において利用した場合の利用者負担の差額を返金する。	
事業の対象	何を	短期入所を医療機関において利用する場合と福祉施設において利用する場合の利用者負担の差額
	誰に (対象者・対象者数)	重症心身障がい児の保護者及び重症心身障がい者
	どのくらい (具体的 数値で)	毎月の利用者負担額の差額
平成30年度 (実施内容)	合計36,648円を支給した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	32	1	32	1
嘱託職員	0	0	0	0	0	
アルバイト	0	0	0	0	0	
計(A)	30	1	32	1	32	1

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		75	127	77
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	扶助費	30	78	37
	利用者負担額	45	59	40
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		75	127	77

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	105	159	109

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	45	59	40
計(F)	45	59	40

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	60	100	69

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	医療機関の短期入所を利用して、負担軽減申請を出した重症心身障害児の保護者または重症心身障害者	医療機関の短期入所を利用して、負担軽減申請を出した重症心身障害児の保護者または重症心身障害者	医療機関の短期入所を利用して、負担軽減申請を出した重症心身障害児の保護者または重症心身障害者
受益者数	5	11	6
受益者負担額(千円)	45	59	40
受益者負担率(%)	42.7%	37.2%	36.8%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	12,080	9,064	11,450

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	利用者負担軽減の申請者	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	25	25	25
実績値	5	11	6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者負担軽減の決定者	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	25	25	25
実績値	5	11	6

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	<p>該当者は重症心身障がい者(児)で、日常生活上多くの支援を要するため介護者の負担も大きく、医療的ケアが受けられる施設を利用する際の経済的な負担軽減を図ることは、社会的な理解が得られる。</p> <p>地域の実情に応じ、市町村が実施する地域生活支援事業の任意事業である。</p>
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	<p>多くはないものの該当者はおり、期待される効果を発揮している。</p> <p>公的扶助の負担軽減策であり、民間では実施できない。</p>
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	<p>該当者は毎年おり、将来においても継続的に支援していく必要があると見込む。</p>
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	<p>利用者負担を軽減することで、障がいの度合いにかかわらず公平に施設を利用できる安心を担保している。</p>
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	<p>障がい者の費用負担軽減を図り、現状維持。</p>

# 事業評価シート

番号 0940060 011

## 【1.基本情報】

事業名	障害者相談員事業				
担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和48年度～	年度	根拠法令 関連計画※	身体障害者福祉法第12条の3、知的障害者福祉法第15条の2岐阜市身体障害者及び知的障害者相談員設置要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	家庭における療育・生活等に関する相談、障害福祉サービス利用、就学、就職等に関する関係機関との連携、地域活動の推進・援護思想の普及を図る。また、社会（地域）参加、及び自立した生活のために相談を受け、在宅知的障がい者（児）の円滑な地域での生活を支援することを目的とする。	
事業の内容	人格識見が高く、社会的信望があり、身体及び知的障がい者の福祉増進に熱意を有し、奉仕的に活動ができ、かつ、その地域の事情を精通している者で、原則として身体障がい者及び知的障がい者保護者のうちから岐阜市身体障害者福祉協会、岐阜地区知的障がい者育成会及び岐阜県自閉症協会岐阜市ブロックの推薦を受けた者を相談員として委嘱する。各年2回の研修会を開催している。	
事業の対象	何を	身体障害者相談員及び知的障害者相談員による相談・助言 在宅福祉サービスの利用援助、介護相談、情報の提供等
	誰に (対象者・対象者数)	身体障がい者、知的障がい者及びその保護者
	どのくらい (具体的 数値で)	身体障害者相談員(70名以内)、知的障害者相談員(25名以内)の設置
平成30年度 (実施内容)	身体障がい者及び地域で暮らす知的障がい者（児）と保護者の、地域での安心で自立した生活を促進するため、各種相談・支援等を行う。委嘱した相談員への情報提供及び資質の向上を図るため研修会を各2回開催。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	304	10	317	10	317	10
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	304	10	317	10	317	10

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		3,318	3,400	3,336
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報償費	3,304	3,387	3,330
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,318	3,400	3,336

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,622	3,717	3,653

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,622	3,717	3,653

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	身体障害者、在宅知的障がい児者及びその家族	身体障害者、在宅知的障がい児者及びその家族	身体障害者、在宅知的障がい児者及びその家族
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	相談員研修の実施		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	4	4	4
実績値	4	4	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	相談活動件数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2,150	2,396	2,330
実績値	2,150	2,396	2,330

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	身体障がい者や知的障がい者の福祉の増進を図るため、当事者やその保護者が同じ立場で相談に応じることで、障がい者の受容や支援・サービスが円滑に利用できるような支援を行うことが可能となる。  身体・知的障害者福祉法により、市が委嘱することができる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	委嘱を受けた障がい者相談員は、実費弁償相当額の報償費のみで、熱意をもって相談に応じている。  各市町が委嘱しており、障がい当事者である市民の障がい者の更生援護に対する熱意と識見によって支えられている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	行政や専門機関、相談支援事業所等では応じきれない個別相談を当事者の立場で応じていることから、多様な相談に応じる相談支援体制の一翼を担う役割は今後も期待できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	障がい者相談員は守秘義務が課せられており、無料で受けた相談内容に応じ行政へ繋いでもらう役割を地域において担っており、公平性の観点では適正と考える。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	障害者計画に基づき、今後も着実に実施していくことが必要である。

# 事業評価シート

番号 0940060 012

## 【1.基本情報】

事業名	知的障害者生活支援助成				
担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和54年度～	年度	根拠法令 関連計画※	働く知的障害者の生活支援促進事業実施要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	知的障がい者を雇用し、その知的障がい者を自ら管理する場所に居住させ、保護者に代わり生活指導及び生活介助を行う事業主に対し、その活動を促進し、知的障がい者の社会自立と福祉の向上を図る。	
事業の内容	障がい者を起居させ雇用している事業主に、1名につき一定額の奨励金を支給する。	
事業の対象	何を	奨励金
	誰に (対象者・対象者数)	障がい者を雇用している事業主
	どのくらい (具体的 数値で)	原則的に3年間(同一雇用関係)
平成30年度 (実施内容)	知的障がい者を起居させ雇用し、生活指導及び介助を行った事業主に対し、奨励金を助成した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	0	0	0	0
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,440	996	864
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	1,440	996	864
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,440	996	864

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,440	996	864

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,440	996	864

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	障がい者を雇用している事業主		
受益者数	5	4	3
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	288,000	249,000	288,000

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	助成対象者数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	18	18	7
実績値	10	8	6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	知的障がい者の雇用確保		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	18	18	7
実績値	10	8	6

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	知的障がい者の雇用の確保のため、行政も関与すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の実情に合わせて市町村が実施する事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	事業主が障がい者の雇用を継続しており、この助成制度は一定の役割を果たしていると考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	事業の目的上、受益者負担を求めないことは適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	事業の継続的な取り組みのためには、現状維持が必要である。



# 事業評価シート

番号 0940060 013

## 【1.基本情報】

事業名	福祉の店				
担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市社会福祉協議会	
実施期間	昭和63 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市福祉の店事業要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	福祉の店「友&愛」において、市内の障害福祉サービス事業所等の自主生産品、障がい者及び母子家庭の母親等の手作り品の展示即売の場を提供することにより、障がい者等の自立と社会参加を促進するとともに、広く障がい者の理解の啓発を図る。	
事業の内容	福祉の店「友&愛」の運営管理(マーサ21内に常設店として開設) 出張販売の実施(道三まつり及び信長まつり等の歩行者天国に出店) 障がい福祉に関する市民啓発(市内10か所の施設にある展示コーナーに、自主生産品及び手作り品を展示)	
事業の対象	何を	障害福祉サービス事業所等の自主生産品 障がい者及び母子家庭の母親の手作り作品
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市内の障害福祉サービス事業所等を利用している障がい者、その他在宅の障がい者及び母子家庭の母親等
	どのくらい (具体的 数値で)	
平成30年度 (実施内容)	マーサ21・3階に常設店を開設し、自主生産品及び手作り品の販売を実施。 道三まつり、信長まつり及び障がい者理解啓発イベントにおいて、出張販売を実施。 コミュニティセンター等市内10か所の施設において、自主生産品及び手作り品を展示した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	0	0	0	0
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		6,495	6,961	7,064
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	6,495	6,961	7,064
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		6,495	6,961	7,064

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,495	6,961	7,064

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,495	6,961	7,064

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市内障害福祉サービス事業所等を利用する障がい者、在宅の障がい者及び母子家庭の母親等	市内障害福祉サービス事業所等を利用する障がい者、在宅の障がい者及び母子家庭の母親等	市内障害福祉サービス事業所等を利用する障がい者、在宅の障がい者及び母子家庭の母親等
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	展示施設数	単位	か所
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	10	10	10
実績値	10	10	10

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	売上額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5,000	5,000	5,000
実績値	3,996	3,762	3,830

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	障害福祉サービス事業所等の自主生産品等の展示即売を通じ、工賃向上による障がい者の自立や社会参加の促進とともに、障がい者の理解啓発を図ることは、わが国が目指す障がいのある人となない人の共生社会の実現と合致している。  事業の目的である障がい者の自立や社会参加の促進、障がい者理解の啓発は、基礎自治体である市が実施するのが効果的である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	障害福祉サービス事業所等の自主生産品等の展示即売による障がい者の自立や社会参加の促進、障がい者理解の啓発が目的であり、その効果を測定することは容易ではないが、工賃の向上や障がい者理解の促進が図られていることから、一定の貢献をしているものと考えられる。  市内の障害福祉サービス事業所は70か所程度あり、これらの中から、自主生産品を集め、1か所で販売することは販路の確保・拡大の面からも効率的である。また、市の管理のもとに中立性のある福祉団体が運営しており、妥当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	障害福祉サービス事業所等の自主生産品等の展示即売による障がい者の自立や社会参加の促進、障がい者理解の啓発が目的であり、その効果を測定することは容易ではないが、工賃の向上や障がい者理解の促進が図られていることから、一定の貢献をしているものと考えられる。 (参考) ・就労継続支援A型の1人当たりの平均工賃月額 H25:62千円→H28:66千円 ・就労継続支援B型の1人当たりの平均工賃月額 H25:11千円→
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	障がい者雇用がなかなか進まず、一般就労できない障がい者が、障害福祉サービス事業所に通所するなどし、生活の糧の一部として工賃を得ていることから、障害福祉サービス事業所等の自主生産品の展示即売により、工賃の向上等を図ることは妥当である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	引き続き、障害福祉サービス事業所等の自主生産品等の展示即売を通じ、工賃向上による障がい者の自立や社会参加の促進とともに、障がい者の理解啓発を図る。 なお、将来的に新庁舎内で移動販売を実施するなど、自主生産品等の販売の促進についても検討する必要がある。

# 事業評価シート

番号 0940060 014

## 【1.基本情報】

事業名	福祉ショップ				
担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市社会福祉事業団	
実施期間	平成16年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	福祉ショップ「WA！」において、障害福祉サービス事業所等における自主生産品の販売のほか、障がい者の働く場を提供することにより、障がい者の自立と社会参加を促進するとともに、広く障がい者理解の啓発を図る。				
事業の内容	福祉ショップ「WA！」の運営管理(柳ヶ瀬中心部(日ノ出町2丁目)に常設店として開設)・出張販売の実施(各種バザー、イベント等に出席) 障がい者の雇用				
事業の対象	何を	障害福祉サービス事業所等の自主生産品			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市内の障害福祉サービス事業所等を利用している障がい者等			
	どのくらい (具体的 数値で)				
平成30年度 (実施内容)	柳ヶ瀬中心部(日ノ出町2丁目)に常設店を開設し、自主生産品の販売を実施。 各種バザー及び障がい者理解啓発イベント等において、出張販売を実施。 障がい者2人を雇用了。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	0	0	0	0
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		6,110	6,487	5,865
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	6,110	6,487	5,865
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		6,110	6,487	5,865

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,110	6,487	5,865

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,110	6,487	5,865

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	障害福祉サービス事業所等を利用する障がい者等	障害福祉サービス事業所等を利用する障がい者等	障害福祉サービス事業所等を利用する障がい者等
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	障がい者雇用数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	1
実績値	1	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	売上額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5,000	5,000	5,000
実績値	3,130	2,805	3,206

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	障害福祉サービス事業所等の自主生産品の販売を通じ、工賃向上による障がい者の自立や社会参加の促進とともに、障がい者の理解啓発を図ることは、わが国が目指す障がいのある人とならない人との共生社会の実現と合致している。 事業の目的である障がい者の自立や社会参加の促進、障がい者理解の啓発は、基礎自治体である市が実施するのが効果的であるが、「福祉の店」の事業との重複を整理していく必要がある。また、障がい者の就労体験の場としても、就労移行支援事業の利用増加が図られていることから、見直す必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	障害福祉サービス事業所等の自主生産品の販売による障がい者の自立や社会参加の促進、障がい者理解の啓発が目的であり、その効果を測定することは容易ではないが、工賃の向上や障がい者理解の促進が図られていることから、一定の貢献をしているものと考えられる。 市内に限らず多くの障害福祉サービス事業所等の自主生産品を取り扱っており、これらを1か所で販売することは、販路の確保・拡大の面からも効率的であるが、売り上げ向上のため、運営方法などのあり方を見直す必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	障害福祉サービス事業所等の自主生産品の販売による障がい者の自立や社会参加の促進、障がい者理解の啓発が目的であり、その効果を測定することは容易ではないが、工賃の向上や障がい者理解の促進が図られていることから、一定の貢献をしているものと考えられる。 (参考) ・就労継続支援A型の1人当たりの平均工賃月額 H25:62千円→H28:66千円 ・就労継続支援B型の1人当たりの平均工賃月額 H25:11千円→H28:12千円 ・差別や偏見を感じる障がい者の割合 H25:32.7%→H28:25.0%
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	障がい者雇用がなかなか進まず、一般就労できない障がい者が、障害福祉サービス事業所に通所するなどし、生活の糧の一部として工賃を得ていることから、障害福祉サービス事業所等の自主生産品の販売により、工賃の向上等を図ることは妥当である。ただし、中立性のある福祉団体による運営が望ましい。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	「福祉の店」と事業が重複しており、売り上げも「福祉の店」より低く推移していることから、「福祉ショップ」の運営方法などのあり方を見直す必要がある。なお、その際に、将来的に新庁舎内で移動販売を実施することなども検討する必要がある。

# 事業評価シート

番号 0940060 015

## 【1.基本情報】

事業名	身体障害者補助犬飼育費助成				
担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成2 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	補助犬飼育費助成事業要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	盲導犬・聴導犬・介助犬の利用を促進することを通じて、障がい者の日常生活の便益の向上、就労等の社会参加の促進に資するものである。	
事業の内容	盲導犬・聴導犬・介助犬飼育のために必要な経費の一部を助成	
事業の対象	何を	利用する盲導犬・聴導犬・介助犬飼育のために必要な経費の一部
	誰に (対象者・対象者数)	視覚等、身体障害者手帳所持者で、一定の要件を満たす犬の所持者
	どのくらい (具体的 数値で)	1頭につき月額4,800円
平成30年度 (実施内容)	盲導犬・聴導犬・介助犬を利用している者に対し、飼育に必要な経費として月4,500円を限度として助成を行った。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	0	0	0	0
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		58	58	58
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	助成費	58	58	58
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		58	58	58

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	58	58	58

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	58	58	58

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	視覚等、身障手帳所持者で、一定の要件を満たす犬の所持者	視覚等、身障手帳所持者で、一定の要件を満たす犬の所持者	視覚等、身障手帳所持者で、一定の要件を満たす犬の所持者
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	58,000	58,000	58,000

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	助成件数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	60	60	60
実績値	12	12	12

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	補助犬所有者の飼育費の軽減		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5	5	5
実績値	1	1	1

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	社会保障として行政が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の実情に合わせて市町村が実施する事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	現在ただ1人の受益者からは好評を得ており、この助成制度は一定の役割を果たしていると考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	事業の目的上、受益者負担を求めないことは適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	事業の継続的な取り組みのためには、現状維持が必要である。

# 事業評価シート

番号 0940060 - 016

## 【1.基本情報】

事業名	重度身体障害者介助用自動車購入等助成				
担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成11年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市重度身体障害者介助用自動車購入等 助成金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	車いす等を使用する在宅の重度障がい者を介助する者が運転する自動車について、リフト付等に改造する経費等を助成することにより、介助者の負担を軽減する。	
事業の内容	身体障害者手帳・下肢、体幹、1、2級の者で、車いすを使用している身体障がい者世帯で身体障がい者が容易に乗降できるよう自動車を改造する経費又は、既に改造された自動車を購入する経費の助成。(所得制限あり、又、5年以上この助成を受けていない世帯に限る。)	
事業の対象	何を	自動車の改造経費または改造された自動車を購入する経費
	誰に (対象者・対象者数)	介助用自動車所有者及び購入者
	どのくらい (具体的 数値で)	改造費、購入費(24万円を限度とする)
平成30年度 (実施内容)	障がい者の社会参加のため、24万円を限度として改造費の助成を行った。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	0	0	0	0
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		3,727	3,956	3,421
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	助成金	3,727	3,956	3,421
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,727	3,956	3,421

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,727	3,956	3,421

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,727	3,956	3,421

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	車椅子等を使用している身体障害者世帯で、自動車改造または改造された自動車を購入する者	車椅子等を使用している身体障害者世帯で、自動車改造または改造された自動車を購入する者	車椅子等を使用している身体障害者世帯で、自動車改造または改造された自動車を購入する者
受益者数	16	18	15
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	232,938	219,778	228,067

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	助成件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	15	15	19
実績値	16	18	15

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	自動車の改造経費または改造自動車購入費の軽減	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	15	15	19
実績値	16	18	15

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	社会保障として行政が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の実情に合わせて市町村が実施する事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	申請件数が安定しており、この助成制度は一定の役割を果たしていると考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	事業の目的上、受益者負担を求めないことは適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	事業の継続的な取り組みのためには、現状維持が必要である。



# 事業評価シート

番号 0940060 017

## 【1.基本情報】

事業名	障害者小規模通所援護事業				
担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	実施主体	岐阜なずな会	
実施期間	昭和63年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市障害者小規模通所援護事業給付費支給 及び障害者小規模通所援護事業要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	小規模の通所による施設において実施する作業、生活指導、健康管理指導、社会参加訓練等の事業を認定することにより、障害者総合支援法に基づく施設を常時利用することが困難な者が、小規模通所援護施設を利用する便宜を図ることにより、福祉の向上を図る。	
事業の内容	小規模の通所による施設において、生活指導、健康管理指導、社会参加訓練等を行う施設に対して運営費の補助を行う。	
事業の対象	何を	障がい者に対する作業、生活指導、健康管理指導、社会参加訓練
	誰に (対象者・対象者数)	障害者小規模通所援護施設
	どのくらい (具体的 数値で)	障がい者1人につき4,000円/日で月ごとに補助をする。
平成30年度 (実施内容)	障害者小規模通所援護施設への運営費補助	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,824	60	1,902	60	1,902	60
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,824	60	1,902	60	1,902	60

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,708	2,772	2,760
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	助成金	2,708	2,772	2,760
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	
計(D)=B+C		2,708	2,772	2,760

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,532	4,674	4,662

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,532	4,674	4,662

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	事業を利用する障がい者	事業を利用する障がい者	事業を利用する障がい者
受益者数	3	3	3
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,510,667	1,558,000	1,554,000

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	事業所の活動日	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	269	269	269
実績値	225	231	235

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者の延べ人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	810	807	807
実績値	677	693	690

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	利用者は、障害者総合支援法に基づく施設を常時利用することが困難で、一般就労を目指すことも難しいことから日中活動の場を維持しなければならない。 居住する障害者総合支援法に基づく施設を常時利用することが困難な岐阜市民の福祉向上を図るための市単事業である。
<b>効率性</b> (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助単価は、同種の障害福祉サービスを利用した場合と比較し、安価な金額としている。 障害者総合支援法に規定するサービスを利用することが困難な岐阜市民を対象に就労や生きがいの場を提供するサービスである。
<b>有効性</b> (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	利用者は少ないものの、継続的に施設を利用しており期待される効果を発揮している。
<b>公平性</b> (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	障害福祉サービスを利用した場合も自己負担がない利用者である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	利用者は、障害者総合支援法に基づく施設を常時利用することが困難で、一般就労を目指すことも難しいことから日中活動の場は維持しなければならない。

# 事業評価シート

番号 0940060 018

## 【1.基本情報】

事業名	点字図書館運営費補助事業				
担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他負担金	実施主体	社会福祉法人 岐阜アソシア
実施期間	昭和34年度～	年度	根拠法令 関連計画※	身体障害者福祉法、身体障害者保護費国庫負担金交付要綱、岐阜市補助金等交付規則等	

## 【2.事業概要】

事業の目的	無料又は低額な料金で点字刊行物、視覚障がい者用の録音物など、専ら視覚障がい者が利用するものを製作、利用に供し又は点訳を行う者などを養成する視覚障害者情報提供施設に対する補助を行う。	
事業の内容	身体障害者福祉法第28条第3項の規定により、社会福祉法人が設置する点字図書館の運営事業に対する国庫補助事業(平成9年度に岐阜県から移管)。	
事業の対象	何を	身体障害者保護費国庫負担金
	誰に (対象者・対象者数)	社会福祉法人 岐阜アソシア(視覚障害者生活情報センターぎふ)
	どのくらい (具体的数値で)	41,811,040円
平成30年度 (実施内容)	岐阜アソシアに対して、41,811,040円を交付した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	0	0	0	0
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		40,653	41,065	41,811
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助及び負担金	40,653	41,065	41,811
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		40,653	41,065	41,811

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	40,653	41,065	41,811

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	20,326	20,532	20,905
県支出金	20,326	20,532	20,905
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	40,652	41,064	41,810

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1	1	1

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	視覚障がい者	視覚障がい者	視覚障がい者
受益者数	3,965	3,918	3,832
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	40,791	40,188	40,689
実績値	40,653	41,064	41,811

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5,000	5,000	5,000
実績値	7,914	6,884	6,105

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	視覚障がいのある人は、目からの情報入手が困難であり、視覚障がい者の日常生活の向上を図るため、点字図書の作成や閲覧、貸出等を行う点字図書館は必要不可欠である。 社会福祉法人が実施している事業であるが、財政面での支援が必要であるため補助金を交付している。なお、国費、県費により実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	視覚障がいのある人は、目からの情報入手が困難であり、視覚障がい者の日常生活の向上を図るため、点字図書の作成や閲覧、貸出等を行う点字図書館は必要不可欠であり、50,000巻以上の蔵書数を保有している。なお、国費、県費により実施して 社会福祉法人が実施している事業であるが、財政面での支援が必要であるため補助金を交付している。なお、国費、県費により実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	視覚障がいのある人は、目からの情報入手が困難であり、視覚障がい者の日常生活の向上を図るため、点字図書の作成や閲覧、貸出等を行う点字図書館は必要不可欠である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	社会福祉法人が実施している事業であるが、財政面での支援が必要であるため補助金を交付している。なお、国費、県費により実施している。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	視覚障がい者の日常生活の向上を図るため、点字図書の作成や閲覧、貸出等を行う点字図書館の運営を支援するもので、引き続き実施する必要がある。

# 事業評価シート

番号 0940060 019

## 【1.基本情報】

事業名	障がい者就労支援事業				
担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	その他	実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉事業団
実施期間	平成26年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	障がい者が自立した生活を送ることができるように、就労により経済的な基盤を確立するため、市内の障がい者就労支援事業所に対して、障がい者の就労の場として岐阜市の公園等の清掃業務を提供し、もって障がい者の自立を促進することを目的とする。	
事業の内容	屋外清掃:長良川公園の清掃(芝刈り、ゴミ収集、除草作業、集草) 岐阜公園の清掃(ゴミ収集、除草作業、集草) 施設清掃:児童館、老人センター等の屋内清掃	
事業の対象	何を	福祉的就労の場
	誰に (対象者・対象者数)	ワークサポートあすなろ(就労継続支援B型)を利用する障がい者
	どのくらい (具体的 数値で)	1日6時間(休憩1時間含む)の清掃活動を行う。
平成30年度 (実施内容)	屋外清掃:長良川公園の清掃(芝刈り、ゴミ収集、除草作業、集草) 岐阜公園の清掃(ゴミ収集、除草作業、集草) 施設清掃:児童館、老人センター等の屋内清掃	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,520	50	1,585	50	1,585	50
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,520	50	1,585	50	1,585	50

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		24,443	24,484	24,299
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	24,443	24,484	24,299
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		24,443	24,484	24,299

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	25,963	26,069	25,884

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	25,963	26,069	25,884

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	就労促進事業を利用する人数	就労促進事業を利用する人数	就労促進事業を利用する人数
受益者数	7,501	7,037	7,547
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,461	3,705	3,430

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	清掃回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	244	244	244
実績値	242	238	237

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	一般企業への就労人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	1
実績値	2	3	0

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	平成25年度まで行っていた岐阜市知的障がい者就労支援事業を平成26年度から法定事業化し、障がい者就労支援事業として障害福祉サービス事業所をとおして利用者への安定した支援を図っている。  市が障がい者の就労促進のため、その実情を踏まえ実施する事業であり、国、県が実施しなければならない事業でない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	公園や児童館の維持管理に必要な清掃業務を一般的な人件費の単価で積算し、その範囲内で障害福祉サービス事業所に委託している。  平成25年度まで行っていた岐阜市知的障がい者就労支援事業を平成26年度から法定事業化し、障がい者就労支援事業として障害福祉サービス事業所をとおして利用者への安定した支援を図っている。近年、就労の場は多様化しているため、今後事業の効果を検討していく必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	平成26年度にそれまでの知的障害者就労促進事業を、障害者総合支援法に基づく事業として法定化したものである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	本事業を委託している事業所は、本事業の公募に応募した複数の法人のうちから選定されている。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	平成26年度にそれまでの知的障害者就労促進事業を、障害者総合支援法に基づく事業として法定化しており、今後事業の効果を検証していく必要がある。

# 事業評価シート

番号 0940060 - 020

## 【1.基本情報】

事業名	障害者各種団体助成				
担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	一般財団法人 岐阜市身体障害者福祉協会ほか
実施期間	昭和45 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金等交付規則等	

## 【2.事業概要】

事業の目的	市内の障がい児・者の福祉の向上のために活動している団体に対し、その運営費や事業費の一部を補助することにより、活動を助成し、障がい児・者福祉の増進を図る。				
事業の内容	障がい児・者に対する行政の支援策を補強する役割を担っている各種団体の運営費や事業費に対して補助を行う。また、障がい児・者の社会参加の促進支援のため障がい児・者が参加するスポーツ大会への補助を行う。				
事業の対象	何を	補助金等			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜県障害者スポーツ協会/一般財団法人岐阜市身体障害者福祉協会/岐阜地区知的障がい者育成会/岐阜市視覚障害者福祉協会/岐阜市聴覚障害者協/岐阜市肢体不自由児者父母の会/岐阜県自閉症協会岐阜市ブロック/岐阜県難病団体連絡協議会岐阜支部/社会福祉法人岐阜アソシア			
	どのくらい (具体的 数値で)	計 5,034,000円			
平成30年度 (実施内容)	岐阜県障害者スポーツ協会/一般財団法人岐阜市身体障害者福祉協会/岐阜地区知的障がい者育成会/岐阜市視覚障害者福祉協会/岐阜市聴覚障害者協/岐阜市肢体不自由児者父母の会/岐阜県自閉症協会岐阜市ブロック/岐阜県難病団体連絡協議会岐阜支部/社会福祉法人岐阜アソシア				

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	0	0	0	0
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		4,887	7,433	5,034
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	加入団体負担金・開催補助金	1,309	3,855	1,456
	団体育成補助金	2,828	2,828	2,828
	事業費補助金	750	750	750
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4,887	7,433	5,034

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,887	7,433	5,034

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,887	7,433	5,034

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市内の障がい児・者	市内の障がい児・者	市内の障がい児・者
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	4,937	7,442	5,049
実績値	4,937	7,442	5,049

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	活動団体数	単位	団体
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	9	10	9
実績値	9	10	9

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	障がい者団体は、障がいのある人やその家族の相談等に対し、その人に合わせた助言等を通じ適切な助言を行うほか、様々な行事を行い交流を深めることを通じ、障がいのある人やその家族の心の支えとなっている。 自主財源の確保が困難な状況であるため、団体の運営費の一部を補助することは、基礎的自治体である市が財政面で支援し、団体の育成を行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	財政面での支援の効果により、団体の育成、継続的な運営が可能となっている。 自主財源の確保が困難な状況であるため、団体の運営費の一部を補助することは、基礎的自治体である市が財政面で支援し、団体の育成を行う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	財政面での支援の効果により、団体の育成、継続的な運営が可能となり、障がいのある人への支援に繋がっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	自主財源の確保をし、会の運営を行っている。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	自主財源のみで団体の活動の円滑な運営を行うのは困難な状況であり、引き続き財政面での障がい者団体の活動を支援し、障がい者の社会参加の促進など、福祉の向上を図るため、実施する必要がある。



# 事業評価シート

番号 0940060 021

## 【1.基本情報】

事業名	障害者相談支援(岐阜市障害者生活支援センター)				
担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	一般財団法人 岐阜市身体障害者福祉協会	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	障害者総合支援法 岐阜市民福祉活動センター条例	

## 【2.事業概要】

事業の目的	在宅の障がい者に対し、在宅福祉サービスの利用援助、介護相談、情報の提供等を総合的に 行うことにより、障がい者やその家族の地域における生活を支援し、自立と社会参加の促進を 図る。				
事業の内容	各種制度の利用援助(情報提供・利用申請援助・介護相談)、社会資源を活用するための支援(施設等 の紹介・福祉機器・利用援助・外出の支援・代筆・代読)、社会生活力を高めるための支援(家族関係・ 人間関係・健康管理・安全管理・交通機関利用)、ピアカウンセリング(障がい者によるカウンセリング)、 専門機関の紹介。管理運営は指定管理者に委託を行っている。				
事業の 対象	何を	各種制度の利用援助、社会資源を活用するための支援等			
	誰に (対象者・対 象者数)	障がい者やその家族			
	どのくらい (具体的 数値で)	開所時間中随時			
平成30年度 (実施内容)	指定管理者(一般財団法人岐阜市身体障害者福祉協会)へ管理運営の委託を行った。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,277	42	380	12	380	12
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,277	42	380	12	380	12

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		13,570	13,743	13,743
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	13,570	13,743	13,743
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		561	561	561
計(D)=B+C		14,131	14,304	14,304

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	15,408	14,684	14,684

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	15,408	14,684	14,684

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	障がい者やその家族	障がい者やその家族	障がい者やその家族
受益者数	1,746	2,262	2,100
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,825	6,492	6,993

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	年間開所日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	244	244	244
実績値	244	244	244

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	施設利用者数(延べ)	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2,700	2,700	2,700
実績値	1,746	2,262	2,100

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	市民の福祉活動を促進するとともに障がい者に対し総合的に生活支援を行うことや障がいの理解啓発に取り組むといった、福祉の増進を図るための事業であり、適切である。 指定管理者制度による運営を実施している。障がい者相談は市町村の必須事業に位置付けられているが、他の相談支援事業が充実する中、これまで担ってきた役割を見直す必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	利用者数を増やすことを目的とした施設ではないが、利用者数は横ばいである。 基幹相談支援サテライトとの棲み分けの整理、及び国庫補助や個別給付を活用した事業実施を検討する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	相談支援専門員の資格を持った身体障がい者を職員として配置し、ピアカウンセリング行うなど、相談に対応できる職員体制がとられているが、新たな役割として地域生活支援拠点等整備における相談機能や体験の機会確保等を担う場合の、公募による民間活用の可能性を検討する。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	障害者生活支援センターの相談や利用は無料であるが、利用者が固定化している。相談についても件数が減少している。施設の設置目的に照らし、公平である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善	障害者生活支援センターの有する機能や専門性を活用した相談支援は必要ではあるものの、他の相談支援事業との役割を整理し、総合的な相談支援体制の再構築による見直しを検討していく。

# 事業評価シート

番号 | 0940060 | 022

## 【1.基本情報】

事業名	盲人ホーム				
担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	一般財団法人 岐阜県視覚障害者福祉協会	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市盲人ホーム条例	

## 【2.事業概要】

事業の目的	あんま師、はり師、又はきゅう師の免許を有する視覚障がい者の自立更生を図る。	
事業の内容	施設を利用し、あんま、はり、きゅうの技術向上と自立更生のための指導を行う。	
事業の対象	何を	施設の利用及び指導
	誰に (対象者・対象者数)	あんま師、はり師、きゅう師の免許を有する視覚障がい者
	どのくらい (具体的 数値で)	2年間(ただし延長可能)
平成30年度 (実施内容)	指定管理者(一般社団法人 岐阜県視覚障害者福祉協会)へ管理運営の委託を行った。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	912	30	951	30	951	30
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
<b>計(A)</b>	<b>912</b>	<b>30</b>	<b>951</b>	<b>30</b>	<b>951</b>	<b>30</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		9,121	9,121	9,121
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	運営管理委託料	9,121	9,121	9,121
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		927	927	
<b>計(D)=B+C</b>		<b>10,048</b>	<b>10,048</b>	<b>9,121</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	10,960	10,999	10,072

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	2,739	2,751	2,671
県支出金	1,482	1,463	1,411
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	8	8	8
<b>計(F)</b>	<b>4,229</b>	<b>4,222</b>	<b>4,090</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,731	6,777	5,982

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	施術者及び受療者	施術者及び受療者	施術者及び受療者
受益者数	2,322	2,261	2,382
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,899	2,997	2,511

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	年間開所日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	288	287	285
実績値	288	287	285

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	施設利用者数(延べ)	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2,400	2,400	2,400
実績値	2,322	2,261	2,382

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	あんま師、はり師又はきゅう師の免許を有する視覚障がい者の自立更生を図るための事業であり、適切である。  指定管理者制度による運営を実施している。なお、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	利用者数を増やすことを目的とした施設ではないが、利用者数は横ばいである。  指定管理により、民間のノウハウを活用した効率的な管理運営を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	国家資格を有する指導員を配置し、あんま師、はり師又はきゅう師の免許を有する視覚障がい者の自立更生を図っており、視覚障がい者の福祉増進に貢献している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	施設利用料は無料である。施設の設置目的に照らし、公平である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	視覚障がい者の福祉増進のため、引き続き事業を実施していく。

# 事業評価シート

番号 0940060 023

## 【1.基本情報】

事業名	障害者福祉施設管理運営(みやこ園)				
担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉事業団	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	児童福祉法、岐阜市福祉型児童発達支援センター 条例、岐阜市福祉型児童発達支援センター条例施	

## 【2.事業概要】

事業の目的	障がい児を日々保護者の下から通わせて、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練に係る支援を提供する	
事業の内容	主に就学前の難聴児に対して療育を行う児童福祉法に基づく児童発達支援センター(保育所等訪問支援や障害児相談支援も実施)。専門的な知識を有する職員による聴能訓練や言語訓練により、日常生活において必要なことばやコミュニケーション力、集団生活への適応力などの習得のための支援を行っている。平成29年度からは、ことばやコミュニケーションの発達に支援が必要な児童に対する支援も実施している。	
事業の対象	何を	難聴乳幼児の検査診断、聴能訓練、言語訓練及び保護者に対する日常生活指導
	誰に (対象者・対象者数)	児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。)第21条の5の5第1項に規定する通所給付決定を受け、利用契約を締結した保護者が監護する当該通所給付決定に係る児童、法第24条の26第1項に規定する障害児相談支援対象保護者
	どのくらい (具体的 数値で)	通所給付決定を受けた期間
平成30年度 (実施内容)	指定管理者(社会福祉法人岐阜市社会福祉事業団)へ管理運営の委託を行った。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	912	30	951	30	951	30
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	912	30	951	30	951	30

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	運営管理委託料	95,853	86,530	87,830
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		95,853	86,530	87,830

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	96,765	87,481	88,781

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	7,622	7,298	7,959
その他	29,730	30,339	29,966
計(F)	37,352	37,637	37,925

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	59,413	49,844	50,856

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	聴覚障がい児等およびその家族		
受益者数	7,548	7,038	6,526
受益者負担額(千円)	1,406	1,333	1,251
受益者負担率(%)	1.5%	1.5%	1.4%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,871	7,082	7,793

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	年間開所日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	222	226	223
実績値	222	226	223

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	施設利用者数(延べ)	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	7,600	7,600	7,600
実績値	7,548	7,038	6,526

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	障がい児を日々保護者の下から通わせて、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練に係る支援を行うことにより福祉の増進を図るための事業であり、適切である。  指定管理者制度による運営を実施している。なお、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	利用者数を増やすことを目的とした施設ではないが、利用者数は横ばいである。  指定管理により、民間のノウハウを活用した効率的な管理運営を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	言語聴覚士等の専門職員を配置し、聴覚障がい児等への支援等に対応できる職員体制がとられており、難聴乳幼児の検査診断、聴能訓練、言語訓練及び保護者に対する日常生活指導を行い、障がい児の福祉増進に貢献している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	厚生労働大臣が定めた利用者負担を支払っており、受益者の収入により相応の負担をってもらう仕組みになっている。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	障がい児の福祉増進のため、引き続き事業を実施していく。